



「第3期中期ビジョン」 (平成28～30年度)

地域総合経済団体としての力を発揮した
“震災復興・地方創生の実現”

H28 1年目	H29 2年目	H30 3年目
------------	------------	------------

総括的概要

第3期中期ビジョンの中間年にあたる平成29年度は、引き続き「企業活力」「地域力」「組織力」の3つの「力」を柱に、日本商工会議所をはじめとした関係機関との連携により、「東北一体」となった地方創生のモデルとなる復興を実現するべく事業推進を図った。

特に、中小企業の様々な経営課題解決のため伴走型支援を推進した。また、販路開拓に加え、商品開発支援のほか、慢性化する人材不足解消への取り組みなどを通して、企業活力の向上を図った。さらに、東北六魂祭の後継イベントとして、装いを新たに「東北絆まつり」が当地仙台から再スタート。東北六市や東北六県商工会議所連合会とのネットワークを活用した各種事業を通じて、交流人口の拡大、風評払拭、風化防止等を目的に東北の観光プロモーションを積極的に実施した。

企業活力

経営支援、販路開拓、雇用支援、交流拡大、人材育成など、多様なメニューでがんばる企業をサポート

1. 地域企業に寄り添った伴走型の経営支援や創業・経営革新の支援

小規模事業者に対する「巡回指導」や「窓口指導」を通じ、マル経融資や専門家派遣等の支援を行った。企業の成長段階に応じた切れ目ない経営支援、さらには資金繰りや事業承継対策等の様々な課題解決など、経済産業大臣が認定する経営発達支援計画に基づき、企業の成長や持続的発展につながる伴走型の経営支援を行った。

また、小規模事業者による販路開拓等の取り組みに対して国が補助を行う「小規模事業者持続化補助金」等の各種補助金制度の活用支援や商品開発に必要なノウハウを身に付ける商品開発支援事業を実施し、企業の経営革新を推進した。

【事業実績】

(1) 小規模事業者に対する「巡回指導」「窓口指導」

- ① 経営指導員による指導：巡回指導4,830件 窓口指導4,931件
- ② 専門家による相談：窓口327件 派遣439件

(2) 創業支援

- ① 創業に関する相談：293件(内、巡回15件 窓口208件 専門家相談70件)
- ② 日本政策金融公庫への創業融資斡旋：25件 11,860万円

(3) マル経融資制度 204件 113,570万円【内、災害マル経 78件 34,500万円】

(4) 災害マル経利子補給制度 114件 128万円

(5) 持続化補助金 推薦実績60件【内、10件採択】

(6) 商品開発支援事業 商品開発セミナーの開催、商品企画アカデミー(全7回)の実施

(7) 消費税軽減税率対策事業 セミナーの開催、専門家による窓口相談、巡回・窓口・施策普及員による情報提供、テレビ・ラジオCMによる相談事業の周知

2. 震災により失われた販路の回復・開拓支援

日本商工会議所や全国515の商工会議所ネットワークを活用した「伊達な商談会」の開催をはじめ、専属コーディネーターによる商談前後のフォローを通じた商品開発力や提案力の向上など、企業の自立および人材育成につながる支援を行った。

また、水産庁等と連携し、3回目となる「東北復興水産加工品展示商談会2017」を開催。あわせて、東北経済産業局ほか水産業関係者との連携による「三陸ブランド」の推進を通して、水産加工業の販路回復・開拓を支援した。

【事業実績】

(1) 伊達な商談会

- ① 個別商談会：13回(参加バイヤー13社・実商談数207件)
- ② 集団型商談会：3回(参加バイヤー3社・実商談数277件)
- ③ バスツアー型商談会：9回(参加バイヤー85社・実商談483件)

〈成約状況〉

成約数：198件(成約率20.4%) ※平成25～29年度推定成約額：約19.3億円
継続数：360件(継続率37.2%) 平成25～29年度平均成約率：21.3%

(2) 東北復興水産加工品展示商談会2017 (6/6～7: 仙台国際センター展示棟)

来場者：バイヤー・関係者など 5,700人

出展者：青森県～福島県沿岸部の水産加工業者 114社

個別商談会：567商談(国内483商談 海外40商談、お仕事マッチング型44商談)

〈成約状況(平成30年3月時点)〉

成約数：95件(成約率19.7%) ※推定成約額：約244,000万円
継続数：71件(継続率14.7%)



窓口相談に加え、事業所への巡回などを通じて経営支援に努めた。



商品開発セミナーでは、多くの商品の中で埋もれないための「はみ出した」企画の発想方法等を解説。



百貨店・商社OBの販路コーディネーターが同席しながら、商談をフォロー。



東北復興水産加工品展示商談会では、吉野正芳復興大臣も会場を視察。

3. 人材不足解消に向けた地元中小企業の雇用対策支援

(1) 「地元企業と大学等の就職情報交換会」の開催 (11/27: アエル)

地元企業と大学等の就職担当者が、採用動向等について相互理解・交流を深める機会を設け、地元企業と学生のマッチング(=地元定着)の促進を図った。

【参加内訳】

企業95社 ※内、議員企業31社
(サービス業(21) 小売業(17) 金融・保険業(14) 製造業(12)
卸売(10) 建設業(10) 交通(9) 不動産業(2))
学校41校(宮城県内17校(内専門学校2校) 東北(県外)11校 首都圏13校)

(2) 「宮城県地域ジョブ・カードセンター」の運営

正社員としての経験が少ない求職者や子育て終了後の女性などを対象に、有期実習型訓練の提供を通じて、人材のマッチングを図った。

【事業実績】有期実習型訓練：57社48人修了、正社員37人(正社員雇用率77.1%)

(3) 福利厚生充実による健康経営の推進

当所のスケールメリットを生かした各種共済制度の活用促進により、経営リスク解消に向けた取り組みを進めるとともに、福利厚生充実による健康経営の推進を図った。



就職情報交換会では、地元だけでなく首都圏を含めた学校が参加。いくつもの学校ブースを回りながら、熱心に自社PRをする企業担当者の姿が見られた。

4. ビジネスパートナー発掘、人脈拡大支援

(1) 「会員ビジネス交流会」の開催

多様な業種の参加による「会員ビジネス交流会」の通年開催により、企業の新たな人脈形成やビジネスパートナー発掘を支援した。

【事業実績】

会員ビジネス交流会：21回 参加者981社1,165人
(「新入会員」「支店長」「若手経営者」など様々なテーマにより開催。)

(2) 三都市商工会議所工業部会交流会の開催

仙台・米沢・会津若松の三都市工業部会交流会に、福島、相馬、秋田、さいたま商工会議所の工業部会員も参加(計95人)。ものづくり企業のネットワーク構築・強化を図った。

当日行われた事前マッチング制の商談会では、18社により17商談が実施され、自社の技術や得意分野などをPRした。



5. 人材育成支援(セミナー・検定試験等)

豊富なテーマと切り口で、セミナーや講習会を開催した。また、簿記検定試験をはじめとする日本商工会議所などが実施する各種検定試験を施行した。

【事業実績】

(1) セミナー・講習会

計32回 受講者1,535人
(新入社員講習会、商品開発ワンポイントセミナーなど)

(2) 検定試験

計17検定 受験者11,250人
(簿記、ビジネスマネジャーなど)



各種交流会の開催を通じて、会員相互の新たな人脈拡大、ビジネスチャンスの創出などを支援。(写真上：7/27支店長交流会、写真下：2/26若手経営者勉強会&交流会)

地域力

地域資源を活用した賑わい創出、活気溢れる仙台の魅力発信による交流人口拡大

1. 地域資源を活用した交流人口の拡大

(1) 仙台七夕まつりの開催(8/6~8:3日間の人出178.6万人)

全市を挙げた盛大な開催に向け、商店会、学校、子供会等へ飾りの掲出を呼び掛け、七夕飾りのさらなる充実を図ったほか、市民広場を中心に「仙台七夕・おまつり広場」を展開し、一層の賑わいを創出した。

また、市内の企業や学生など延べ409人のボランティア協力のもと、お越しいただいたお客様に対し写真撮影や道案内等を行う「仙台七夕おもてなし隊」を今年も結成し、観光客へのおもてなし向上に努めた。

(2) 各種シティセールス事業

年間数百万人規模の観客を動員するプロスポーツ(ベガルタ仙台、楽天イーグルス、仙台89ERS 他)の活用や、「せんだい・杜の都親善大使」によるシティセールス活動、「第11回全国和牛能力共進会宮城大会(9/7~11)」、「世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017(11/25~28)」など、さまざまな機会を通じた仙台の魅力発信により、交流人口の拡大を図った。

(3) 伊達政宗公生誕450年記念事業の実施

仙台藩祖伊達政宗公生誕450年の節目の年として、月報「飛翔」で「伊達政宗の生涯を訪ねて」を連載。文化観光部会による愛媛県宇和島市視察会や、仙台市博物館との共催による記念講演の実施、宮城県制作のロゴマークの活用など、官民一体となった盛り上げを図った。



本年度の仙台七夕まつりは台風の影響もあったが、約179万人の人出で賑わった。



1/2仙台初売りは、客足も好調で、街は早朝から各店に長い列ができた。

2. 賑わいと魅力溢れるまちづくりの推進と商店街等活性化への取り組み

(1) 「年末お客様感謝祭」、「仙台初売り」の開催

「年末お客様感謝祭」では、お客様への1年間の感謝を込めて、魅力ある賞品の提供とサービスに努めるとともに、商店街における消費拡大を促進した。

(参加店舗1,670店、賞品抽選結果:全17コース36賞品(当選数2,731本)、応募28.6万枚)

藩政時代から続く地域固有の伝統文化「仙台初売り」を今年も1月2日から一斉に開催。縁起記念品の頒布など各種プロモーションを展開し、県内外からの多くの人出で賑わった。

(2) 商店街活性化への取り組み

「都心エリア活性化 学都まちづくり懇話会」を通じ、学術交流拠点機能の都心集積・整備推進や仙台都心エリアの大学・商店街・地域住民・産業界との対話・連携強化に努めた。

また、中心部の通行量調査の実施や、中心市街地のエリアマネジメントを行う「仙台市中心部商店街活性化協議会」への参画、市内商店街(会)と当所職員による情報交換など、魅力あふれるまちづくりに向けた各種事業を展開した。

3. 広域連携による風評払拭・インバウンド拡大への取り組み

(1) 「東北絆まつり」の開催(6/10~11:来場者45.2万人)

東北六魂祭の後継イベントとして、「東北絆まつり」が仙台から再スタート。「多彩な東北が、熱い絆でひとつになる。」をコンセプトに、東北六市の祭りが集結し、復興に向けて歩む東北の姿を国内外へ広くアピールした。

(2) 東北六市インバウンド連携事業「タイプロモーション」の実施(9/1~3)

東北の県庁所在地六市、商工会議所、祭り団体等のネットワークを活用しタイ・バンコクで開催された「JAPAN EXPO Thailand 2017」において、六市連携によるプロモーションを実施。また、訪日旅行取扱会社との交流会や情報交換を通じてタイからの誘客促進を図った。

(3) 「訪台ミッション」の実施(12/7~9)

鎌田東北六県商工会議所連合会会長(当所会頭)を団長に、六県商工会議所一体となり、訪台ミッションを実施。両地域の観光・ビジネス両面での双方向交流の促進を図るとともに、日本産食品への輸入規制解除への協力を要請した。

(4) 接客外国語セミナーの開催(11/15:参加者88人)

地元商店街や飲食店における外国人客の受入体制整備を目的に開催。セミナー後、参加者の店舗へ外国人モニターを派遣し、課題の洗い出しと接客改善策の提案を行った(7店舗で実施)。また、英語と日本語併記グルメマップを製作・配布するなどまち一体となった受入体制の充実を図った。

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた事業への参画

復興五輪として位置づけられる東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、「企業合同物産展仙台JAPAN市」(8/7~8)の開催などを通して大会の機運醸成を図った。

(6) 仙台空港・仙台国際貿易港の機能強化・利用促進

仙台空港では、スカイマーク(神戸線)、ピーチアビエーション(札幌線、台北線)などの新たな定期便が就航。東北の拠点空港としての機能強化・利用促進を図り、旅客数が過去最高を記録した。

また、仙台塩釜港においては、大型クルーズ船セレブリティ・ミレニアム号の寄港(4/29)に際し、「おもてなしの会」を組成し、おもてなしや受入体制の整備に取り組んだほか、国内外に向けて仙台塩釜港の利便性を発信し、利活用促進を図った。



東北絆まつりでは、東北六市の祭りや伝統芸能が集結。



台湾ミッションでは、台日商務交流協進会や、台北市日本工商会の首脳らと意見交換を実施。



訪日外国人の受入体制の強化を図るため「接客外国語セミナー」を開催。

組織力

ネットワーク・組織力を生かし、会員の声を反映した政策提言・要望活動を強化

1. 国・県に対する要望活動の実施

日本商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と連携しながら、早期復興をはじめ地方創生にむけた中小企業振興・地域経済活性化、さらには経済活動の基盤となるインフラの整備・利用促進、産業・技術の集積に寄与する国際リニアコライダー(ILC)や国際会議誘致等に関する要望を実施した(延べ16回)。



国の関係省庁や宮城県などに対し、復興に向けた諸課題への対応を要望。(写真:吉野正芳復興大臣への要望)

2. 諸会議の開催

平成29年度は、議員総会・常議員会・部会・委員会等、計272回の会議を開催。また、11月から計10回にわたり議員懇談会等を開催し、「第3期中期ビジョン(平成28年~30年度)」の締めくくりにあたる平成30年度の事業計画を策定した。



議員懇談会では、各業界が抱える課題等を踏まえながら、当所中期ビジョンに掲げる3つの力を強化するための意見が出された。

3. 組織基盤・発信力強化の取り組み

(1) 会員増強運動

会員数8,566事業所

(2) 会員訪問の実施

創業・創立10年の記念の年にあたる表彰案内対象先(634社)と入会2年目および4年目の事業所(946社)を全職員により訪問し、ニーズの把握とサービス向上に努めた。

(3) 発信力強化

月報誌「飛翔」やHP、定期的なメール配信(約1,900会員宛年間25回)、プレスリリース等により事業を発信した。

4. 部会活動の実施

業種ごとに設置する8部会において、「常任委員会」(10回)、「部会講演会」(9回)、「移動視察会」(9回)などの各種事業を展開。また、業種の枠を超えた合同部会(19回)や、他会議所との交流を通して積極的にネットワーク構築を図った。

5. 女性会・青年部活動

(1) 女性会

女性起業家の創業支援や若手後継者の育成などに努めたほか、女性経営者の資質向上に取り組んだ。また、若い男女のマッチングを図る婚活事業や外国人に仙台の魅力を発信する手法を学ぶ事業など、地域商工業者が活力ある経済活動を展開できるよう支援した。

(2) 青年部

行政の若手職員と当所青年部が連携して、地域経済発展に向けた事業を模索する「伊達な風会議」を開催。県内の大学生・専門学校生を対象とした「学生向け事業」を通じた地元企業への人材定着の促進のほか、国際交流・ビジネス拡大など、地域経済の持続的な発展に向けた活動を展開した。

6. 協議会活動

仙台空港国際化利用促進協議会、仙台国際貿易港整備利用促進協議会、仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会など23団体の事務局を運営し、まちづくりやインフラ整備等に関する各種事業を積極的に展開した。

7. 日本商工会議所・全国の商工会議所との連携強化

日本商工会議所・全国515の商工会議所とのネットワークを生かし、販路回復・開拓支援事業など震災復興関係をはじめとした各種事業を展開した。

また、復興に向けた継続支援や、これまでの支援に対する御礼などについて継続的にメッセージを発信。3月15日開催の日本商工会議所第127回通常会員総会では、鎌田会頭が六県連会長として、全国の会頭ら約1,000人に対して現状報告と継続支援を訴えた。